

令和2年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和2年度は平成28年度に策定した中期経営計画の4年目であり、同計画に基づきこれまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、設立目的である「建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進」に取り組む。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 市町管理の橋梁点検業務
 - (ウ) 検査支援業務
- ウ 電子媒体化支援業務の実施
- エ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- オ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	132	132	-	
特定資産運用益	40	40	-	
事業収益	698,429	690,994	7,435	
受取寄付金	600	600	-	
雑収益	30	30	-	
経常収益計	699,231	691,796	7,435	
(2) 経常費用				
事業費	669,941	692,079	22,138	
管理費	29,343	30,075	732	
経常費用計	699,284	722,154	22,870	
(うち人件費)	166,445	161,240	5,205	
評価損益等調整前当期経常増減額	53	30,358	30,305	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	53	30,358	30,305	
当期一般正味財産増減額	53	30,358	30,305	
一般正味財産期首残高	346,882	305,367	41,515	
一般正味財産期末残高	346,829	275,009	71,820	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	70,033	70,000	33	
指定正味財産期末残高	70,033	70,000	33	
正味財産期末残高	416,862	345,009	71,853	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

(単 位 千 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	66	-	66	-	132
特定資産運用益	40	-	-	-	40
事業収益	669,172	-	29,257	-	698,429
受取寄付金	600	-	-	-	600
雑収益	10	-	20	-	30
経常収益計	669,888	-	29,343	-	699,231
(2) 経 常 費 用					
事業費	669,941	-	-	-	669,941
管理費	-	-	29,343	-	29,343
経常費用計	669,941	-	29,343	-	699,284
(うち人件費)	148,868	-	17,577	-	166,445
評価損益等調整前当期経 常増減額	53	-	-	-	53
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	53	-	-	-	53
当期一般正味財産増減額	53	-	-	-	53
一般正味財産期首残高	347,701	-	819	-	346,882
一般正味財産期末残高	347,648	-	819	-	346,829
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	35,017	-	35,016	-	70,033
指定正味財産期末残高	35,017	-	35,016	-	70,033
正味財産期末残高	382,665	-	34,197	-	416,862

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借入先	金額	使途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または収入の予定額	資金調達方法または取得資金の使途
積算システム再構築	4,700	資産取得・改良資金より支出
試験管理システム再構築	1,500	資産取得・改良資金より支出
コンピューター関連機器	2,100	一般正味財産より支出
材料試験機	2,500	資産取得・改良資金より支出
公用車	4,000	一般正味財産より支出

令和元年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、建設工事用材料試験、県・市町建設事業に係る積算等の業務、下水道排水設備工事責任技術者試験、市町管理の橋梁点検業務の支援を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

(ア) 研修会の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県土木職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町土木職員を対象に一般土木、下水道等に係る各種の研修会と市町から要望のあった短期積算研修を実施した。また、民間事業所関係者を対象に、継続学習制度（CPDS）として実施された建設CALS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で施工管理・工事検査等に関する専門研修を実施した。

(イ) 建設関係図書の頒布

建設工事関係の必要な専門書を販売するなど、技術関連情報および専門知識の普及啓発を行った。

イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、積算、検査支援等の業務を受託した。

県事業	25箇所	受託額	99,996,600円
市町事業	13箇所	受託額	44,819,440円
道路公社等事業	4箇所	受託額	10,512,400円
計	42箇所	受託額	155,328,440円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

道路法に基づく橋梁の定期点検について、市町が管理する橋梁を一括して外注することにより支援を行った。

16市町	1,355橋梁	協定額	341,083,600円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	166ユーザー	4,286,000円
滋賀県工事管理情報システム事業	508件	37,065,400円

オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

受験講習会	2回	受講者	47人		
試験	1回	受験者	70人	新規登録者	41人
更新講習会	4回	受講者	205人	更新登録者	205人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事資材の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋、アスファルト等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,155件	12,790,380円
県工事関係	2,007件	12,821,750円
市町工事関係	922件	4,459,720円
国等工事関係	449件	2,170,260円
再発行手数料等	101件	84,800円
計	6,634件	32,326,910円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の技術委員長として、当協議会の活動に積極的に参画し、課題等について情報交換等を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	96,810	35,890
特定資産運用益	57,390	46,007	11,383
事業収益	593,181,499	804,556,237	△ 211,374,738
受取寄付金	600,000	600,000	—
雑収益	38,645	46,524	△ 7,879
経常収益計	594,010,234	805,345,578	△ 211,335,344
(2) 経常費用			
事業費用	575,349,383	707,452,841	△ 132,103,458
管理費用	26,377,611	26,291,958	85,653
経常費用計	601,726,994	733,744,799	△ 132,017,805
(うち人件費)	155,318,369	156,262,911	△ 944,542
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,716,760	71,600,779	△ 79,317,539
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 7,716,760	71,600,779	△ 79,317,539
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	2	4
経常外費用計	6	2	4
当期経常外増減額	△ 6	2	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 7,716,766	71,600,777	△ 79,317,543
一般正味財産期首残高	377,240,023	305,639,246	71,600,777
一般正味財産期末残高	369,523,257	377,240,023	△ 7,716,766
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	59,390	139,620
一般正味財産への振替額	△ 132,700	△ 26,235	△ 106,465
当期指定正味財産増減額	66,310	33,155	33,155
指定正味財産期首残高	70,033,155	70,000,000	33,155
指定正味財産期末残高	70,099,465	70,033,155	66,310
III 正味財産期末残高	439,622,722	447,273,178	△ 7,650,456

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	-	66,350	-	132,700
特定資産運用益	57,390	-	-	-	57,390
事業収益	566,872,764	-	26,308,735	-	593,181,499
受取寄付金	600,000	-	-	-	600,000
雑収益	36,119	-	2,526	-	38,645
経常収益計	567,632,623	-	26,377,611	-	594,010,234
(2) 経常費用					
事業費用	575,349,383	-	-	-	575,349,383
管理費用	-	-	26,377,611	-	26,377,611
経常費用計	575,349,383	-	26,377,611	-	601,726,994
(うち人件費)	138,491,696	-	16,826,673	-	155,318,369
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 7,716,760	-	-	-	△ 7,716,760
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 7,716,760	-	-	-	△ 7,716,760
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	6	-	-	-	6
経常外費用計	6	-	-	-	6
当期経常外増減額	△ 6	-	-	-	△ 6
当期一般正味財産増減額	△ 7,716,766	-	-	-	△ 7,716,766
一般正味財産期首残高	378,059,334	-	△ 819,311	-	377,240,023
一般正味財産期末残高	370,342,568	-	△ 819,311	-	369,523,257
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	-	99,505	-	199,010
一般正味財産への振替額	△ 66,350	-	△ 66,350	-	△ 132,700
当期指定正味財産増減額	33,155	-	33,155	-	66,310
指定正味財産期首残高	35,016,578	-	35,016,577	-	70,033,155
指定正味財産期末残高	35,049,733	-	35,049,732	-	70,099,465
III 正味財産期末残高	405,392,301	-	34,230,421	-	439,622,722

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	154,086,732	189,467,901	35,381,169
棚 卸 資 産	270,051	285,488	15,437
未 収 金	264,290,449	304,415,850	40,125,401
前 払 金	1,794,825	718,132	1,076,693
流 動 資 産 合 計	420,442,057	494,887,371	74,445,314
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,436,365	69,370,055	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	-
基 本 財 産 合 計	70,099,465	70,033,155	66,310
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	11,497,709	11,407,295	90,414
減 価 償 却 引 当 資 産	55,146,031	55,146,031	-
下 水 道 積 立 資 産	14,900,000	14,900,000	-
電 子 整 備 積 立 資 金	27,065,800	10,000,000	17,065,800
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 金	27,085,620	27,600,260	514,640
研 修 備 品 整 備 積 立 資 金	8,000,000	-	8,000,000
特 定 資 産 合 計	143,695,160	119,053,586	24,641,574
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	6,196,025	4,888,950	1,307,075
什 器 備 品	95,747,960	87,235,919	8,512,041
ソ フ ト ウ ェ ア	118,568,003	105,780,203	12,787,800
減 価 償 却 累 計 額	154,053,996	127,830,345	26,223,651
電 話 加 入 権	744,483	744,483	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	67,202,475	70,819,210	3,616,735
固 定 資 産 合 計	280,997,100	259,905,951	21,091,149
資 産 合 計	701,439,157	754,793,322	53,354,165
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	-	130,000,000	130,000,000
未 払 金	234,217,348	151,534,883	82,682,465
前 受 金	15,342,000	12,884,400	2,457,600
預 り 金	759,378	1,693,566	934,188
流 動 負 債 合 計	250,318,726	296,112,849	45,794,123
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	11,497,709	11,407,295	90,414
固 定 負 債 合 計	11,497,709	11,407,295	90,414
負 債 合 計	261,816,435	307,520,144	45,703,709

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,099,465	70,033,155	66,310
指 定 正 味 財 産 合 計	70,099,465	70,033,155	66,310
(うち基本財産への充当額)	(70,099,465)	(70,033,155)	(66,310)
2 一般正味財産	369,523,257	377,240,023	7,716,766
(うち特定資産への充当額)	(132,197,451)	(107,646,291)	(24,551,160)
正 味 財 産 合 計	439,622,722	447,273,178	7,650,456
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	701,439,157	754,793,322	53,354,165